令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	141p

大事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	[総合戦略]
	施策	農業の振興	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会への負担金の支払い。
対象	大阪府土地改良事業団体連合会・大阪府ため池総合整備促進協議会
意図・目的	効率的な土地改良事務及び農業土木事務を行う。 土地改良事務・ため池の適切な管理

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。	267	206	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の負担であり、その運営に寄与した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 149p

大事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画			関連指標
	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	[総合戦略]
	施策	行政経営の推進	[その他]
総合戦略			
個別計画		豊能町地籍調査基本計画	

1.概要

事業内容	土木事務、公用車管理に係る経費の執行。
対象	住民及び職員
意図・目的	効率的な土木事務の執行。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	土木事務事業	土木事業に係る事務の適正・効率的な執行を図る。	1,117	1,179	12
2	地籍調査推進事業	毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界及び地積に関する調査を行い、地籍図及び地籍簿を作成する。	449	4,237	4,237

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・土木事務事業について、事務事業、工事、現場対応で適正に効率的な執行ができた。
・地籍調査推進事業について、本年度よりときわ台五丁目地区（地区面積：0.04㎢）に事業着手し、各土地の境界や地目等を確認するための地元説明会、立会、細部図根測量及び一筆地測量を実施した。特に、立会においては、十分な事前準備を整えていたことから、全173筆において不調（筆界未定）もなく適切な協議・折衝等を進めることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・地籍調査事業は専門的な知識を要する事業であるため、業務を担うことができる職員の育成と適切な人員を確保することが今後の課題である。	・適当な人材や体制を確保することが困難であるため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和４年度は引き続きときわ台五丁目地区において、地積測定や閲覧、認証・承認手続きを実施予定。また、課題となてている職員の育成については、国や大阪府等の研修制度を積極的に利用するなど、職員のスキルアップに努める。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	149p

大事業名	土木災害予防事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画			関連指標
	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	[総合戦略]
	施策	災害対策の推進	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用等。
対象	住民
意図・目的	地域の防災力の向上。 急傾斜地崩壊対策区域の住民の安全・安心な暮らしの確保に寄与する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	土木災害予防事業	町内及び広域の防災環境を維持・整備することにより、地域の防災力を向上させる。 土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用により、地域防災力の向上に資する。	1,553	1,492	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局と建設部局で情報が共有でき、必要時の防災体制を円滑に行い、情報収集・警戒本部体制・現場確認・避難等の判断などに役立てることができた。

また、住民周知の面ではリアルタイムな雨量表示をホームページでお知らせし、予測情報を提供できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	151p

大事業名	町道維持管理事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	道路の整備改良・維持	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	町道等の機能、安全性を維持・確保するための清掃、凍結防止剤の散布等。
対象	町道等
意図・目的	町道等の機能、安全性を維持・確保し、町内・町外の各地域のつながりの強化を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持確保が図れる。	3,984	5,567	0
2	町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。	35,229	23,848	3,161
3	法定外公共物維持管理補助事業	里道等の生活道を維持し、住民の暮らしを支える。	3,658	2,204	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町道を常時維持管理することにより住民生活の安心安全に寄与した。町道維持に関する業務全般について円滑に実施することができた。（西地区：年間維持工事 27箇所、東地区：年間維持工事 13箇所）

なお、法定外公共物維持管理補助事業の実績については、以下のとおり。

交付件数：2件
総交付額：758,000円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・住民の高齢化により、協同による維持管理が困難。 ・老朽化による維持管理費の増大 ・応急処置のみによる対応	・予算の確保が困難。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

道路パトロールをはじめ、他の業務の移動時等を利用し、町道に対して住民や交通等に支障がないか注視する。情報を入手した際は迅速に対応する。

課内で情報を共有する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	151p

大事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画			関連指標
	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	[総合戦略]
	施策	防犯・交通安全対策の推進	
総合戦略			[その他]
個別計画			

1.概要

事業内容	街路灯等の維持・管理を行う。
対象	住民
意図・目的	交通安全対策の推進

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備により、交通安全対策を推進する。	8,608	8,853	346

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

LED道路灯のリース料及び維持管理を行った。
新光風台トンネル照明灯の基盤交換を実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・交通安全施設の維持管理費の増	・要望の多様化 ・施設の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設の更新に対する費用の確保	・予算確保
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

交通安全確保のため、関係部局との連携強化。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	151p

大事業名	款	項	目
光風台駅前エスカレーター管理運用事業	土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
総合計画	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
総合計画	施策	住み続けたくなる住環境の整備	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	光風台駅前エスカレーターの保守管理及び監視。
対象	光風台駅前エスカレーター
意図・目的	魅力ある町づくり、住み続けたくなる住環境の整備。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理及び監視。	5,197	10,115	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの定期的な点検を行い、適正な維持管理を行った。ハンドレールの修繕を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・事故等の緊急時に迅速な対応ができる体制の構築。	・無人施設であること
現状の課題	事業内容	無		
現状の課題	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・利用者の満足度や費用対効果の再検討 ・メンテナンスサイクルが短いことによる維持管理費用の増大。	・利用者の減少
中長期的な課題	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

不具合が生じたときの連絡体制やマニュアルの構築。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　建設課
決算書　153p

大事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持	
総合戦略			
個別計画		町道舗装個別施設計画	[その他]

1.概要

事業内容	舗装構成の改良
対象	町道
意図・目的	交通の円滑化を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。	37,969	62,368	52,723

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

個別施設計画に基づき車道部の舗装・修繕を行い、騒音・振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保できた。
・吉川中央線（光風台地区）A=2,480㎡
・吉川中央線（吉川地区）A=1,730㎡
・ときわ台東2号線（東ときわ台地区）　A=330㎡

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・増大する町道舗装の老朽化対策が必要。 ・交付金の額が少なく予算の確保が困難。	・舗装の修繕（維持管理）を目的とした工事では、国の重点施策から外れており交付金の内示が低い。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

国からの交付金が年々減少しているが、限られた予算の中、優先順位をつけて対策を行っていく。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	153p

大事業名	橋梁長寿命化等事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
総合計画	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
総合計画	施策	道路の整備改良・維持	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画		橋梁長寿命化修繕計画	[その他]

1.概要

事業内容	町内橋梁の点検・修繕等
対象	町内の橋梁
意図・目的	安全で安心して通行できる生活道路の確保。 町内橋梁の点検・修繕を行うことによるインフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）R02決算	R03決算	うち特定財源
1	橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。	8,525	46,440	35,852

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき策定した橋梁個別施設計画にしたがって、橋梁の老朽化対策を行った。また5年1度の法令定期点検の2巡目を行った。
【老朽化対策】・補修設計（光風台大橋、女美尾橋、高橋）
【橋梁点検】　・18橋（野間口地区ほか）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・修繕費用が増大している。	・大規模橋梁（光風台大橋）の修繕時期にある。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・修繕に対する補助金の条件が厳しくなってくる。 ・担当技術者が不足している。	・費用の縮減に繋がる新技術・新工法の活用や短期的目標を計画し、実施する必要がある。（現在、橋梁に関する技術者1名のみ）
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

老朽化対策費用は補助制度を活用しているため、適切な計画策定・執行を行い、国費の確保に努める。長寿命化修繕計画を法令点検頻度に合わせて更新・見直を行い、修繕費用の平準化により予算の確保と予防保全による対応で費用の縮減を図る。技術者不足には、地域連携プラットホームを活用し、点検から修繕への一括委託を検討する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 153p

大事業名	切畑地区他整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	切畑地区他の用地測量業務
対象	住民
意図・目的	町道整備のための用地測量

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	切畑地区他整備事業	道路境界を確定するための用地測量業務	0	2,717	2,717

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共嘱託登記土地家屋調査士協会の協力を得、法務局備付け資料や過去の既明示をはじめ、関係地権者への聞き取り等により、法定外里道・水路の境界線を特定することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・道路用地の未買収	・民民間の土地境界が未確定。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・当該道路の整備に係る道路用地とその財源の確保	・財源の不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

限られた予算の中、町全体の道路整備について、優先順位をつけ進め方を検討する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	153p

大事業名	款	項	目
通学路等交通安全整備事業	土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画		道路反射鏡修繕計画 道路灯修繕計画	[その他]

1.概要

事業内容	通学路に関する交通安全施設の総点検、区画線設置、カーブミラー設置等
対象	住民
意図・目的	通学路等に関する交通安全の確保。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	通学路等交通安全整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに必要な交通安全施設の整備を行う。　交通安全・防犯の一助となり、安全・安心のまちづくりに寄与する。	5,388	7,769	6,160

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

昨年度に引き続き、町内の道路灯（69基）の点検及び個別施設計画の策定を行った。
地域の要望により、光風台駅前に道路灯を2基新設した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・交通安全施設の維持管理費の増 ・歩道の幅員が狭隘。 ・歩道と車道の摺り付け部の段差大	・施設の老朽化 ・既存不適格
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・施設の更新に対する費用の確保	・予算確保
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

通学路等の交通安全確保のため、関係部局との連携を強化する。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	155p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	災害対策の推進	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	準用河川、普通河川の除草・清掃を行う。
対象	住民
意図・目的	ゲリラ豪雨等、過去においては想定できなかった自然災害の増加と、それに伴う河川環境整備に対する住民要望の増加に応えるため、治水機能を維持・向上させる。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	河川治水対策事業	準用河川、普通河川の除草・清掃を行うことにより、治水機能を維持・向上させ、近年増加する自然災害防止に資する。	2,927	3,163	0
2	準用河川等維持補修事業	老朽化した準用河川、普通河川の維持補修工事を行い、治水機能の維持・向上を図る。	0	2,420	2,420

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理を実施し、住民の安全に寄与することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・準用河川以外の水路（旧普通河川）の補修が困難。	・維持管理に関する予算の不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	・施設の老朽化	・予算的に維持管理補修及びその費用が確保できない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

河川の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	157p

大事業名	款	項	目
都市計画策定・運用事業	土木費	都市計画費	都市計画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	都市計画街路事業に係る事務の執行。
対象	大阪府都市計画街路事業促進協議会
意図・目的	府内の都市計画街路事業の促進並びに相互の密接な連絡を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	事業促進のための要望及び宣伝広報、都市間相互の連絡調整会議の開催。	5	5	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から協議会等は書面開催。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	203p

大事業名	耕地災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	[総合戦略]
	施策	災害対策の推進	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	被災した農地、水路・農道等農業用施設の復旧
対象	受益者
意図・目的	被災した農地農業用施設の復旧を図ることにより、耕作者の安定した農作物の確保に資する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	耕地災害復旧事業	農地及び農業用施設の復旧工事	80,894	51,478	46,140

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・早期に復旧することにより、町の農業基盤の安定に寄与した。
・災害復旧事業を活用することで、被災者の経済的負担が軽減した。
・木代地区耕地災害復旧工事、農地・農業用施設災害復旧工事。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・災害は突発的に発生するもので、その後の対応に時間的余裕がなく被災箇所が多いと他の業務に支障をきたす。	・職員の不足
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・大雨時の降雨量が増大している。 ・被害の全容が掴みにくい。	・ゲリラ豪雨など、発生回数の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農地及び農業用施設の適正な維持管理に関する啓発を行い、災害を最小限にとどめる。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	建設課
決算書	203p

大事業名	公共土木災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	道路の整備改良・維持	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	被災した公共施設（町道等）の復旧
対象	被災した公共施設（町道等）
意図・目的	被災した公共施設（町道等）の復旧を図り、安全安心なまちづくりに資する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	公共土木施設災害復旧事業	町道猿阪保ノ谷線に係る路肩崩壊部分の復旧工事	0	1,330	1,330
2	公共土木施設災害復旧事業	高山川（普通河川）に係る護岸崩壊部分の復旧工事	0	9,350	9,350

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府所管の砂防堰堤に係る町道路肩部の崩壊に対し、改良土による盛土復旧（V=60㎥）及び排水工の新規築造により、今後の豪雨による路肩崩壊を未然に防ぐものとなった。

普通河川（高山川）の崩落した護岸に対し、ブロック積護岸にて復旧（N=3箇所 A=47㎡）し、河積阻害の解消を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・当該町道の舗装や路盤の老朽化	・維持管理に関する予算が不足している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・当該町道において他の場所で同じような路肩崩壊の危険性がある。 ・当該普通河川の護岸の老朽化	・維持管理に関する予算が不足している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

日々のパトロールにより不具合箇所を早期発見し、確認と対策を行う。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	125p

大事業名	款	項	目
下水道事業特別会計繰出金事業	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	上・下水道の維持・整備	[総合戦略]
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント	
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	基準内繰出については、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用と財源不足分をを一般会計から繰り出す。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用と財源不足分を一般会計から繰り出す。	9,722	9,551	0
2	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）（臨時）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金以外に係る補てん分として一般会計から繰り出す。	25	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に関するもの　5，134，704円
・元利償還金以外に関する補てん金　4，425，836円
（9，560，540円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	133p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	上・下水道の維持・整備	[総合戦略]
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント	
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	①旧簡易水道事業における起債に対する元利償還金の２分の１ ②旧簡易水道事業地方債特別措置分の元利償還金の全額 ③一庫ダム管理負担金のうち都市用水施設税にかかる負担金 ④企業団統合にかかる事業運営補助金（29,500千円×20年）
対象	大阪広域水道企業団豊能水道センター
意図・目的	水道料金に転嫁することが合理性に欠く経費について繰出しを行い、安定的な企業運営を確保すること

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	上水道事業補助事業	地方公営企業に対する繰出基準に基づく繰出料金で賄うべき費用のみを対象とした料金設定を行うことにより、水道利用者に対し理解の得られる料金となる。 事業団統合時に供給単価上昇を抑制するため、平成31年度より20年間毎年29,500千円を補助する。	86,106	76,192	0
2	上水道事業補助事業（臨時）	新型コロナウイルス感染症対策による水道料金の基本料金の減免	0	21,420	21,420

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・統合前、簡易水道事業債元利償還金	４１，４６３，９７８円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金（臨時措置分）	２，７９５，８５６円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当額	２，４３２，７６０円
・統合に係る申合せ書による繰出金	２９，５００，０００円
	（７６，１９２，５９４円）
・新型コロナウイルス感染症対策	２１，４２０，８２８円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　都市計画課
決算書　153p

大事業名	公営住宅管理事業	款	項	目
		土木費	住宅費	住宅管理費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	町営住宅の修繕、貯水槽の清掃（委託）等。
対象	住民
意図・目的	町営住宅の維持・管理を行い、町内における住環境を整備する。 町営住宅の経年劣化

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。 町営住宅の維持・管理を行うことにより、住環境整備を行い、現在の居住者の満足度の向上に資する。	406	204	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

管理人として、日頃から入居者とコミュニケーションを図り、住宅の不具合に対して適切に維持管理することができた。

また、建築基準法に基づく法定点検や、水道法に基づく貯水槽の清掃と消毒を実施し、入居者の安全・安心に努めることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	家賃収入に比べて、維持管理費の支出が大きい。	入居者の収入、住宅の経過年数等により、家賃を算定するため、どうしても安い家賃設定となる。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	町営住宅に入居したいなどの問い合わせがない。 持ち家率が高い本町では、公営住宅の需要は低い。 入居募集についてもリフォーム費用が高額になるため、実施していない。 今後の町営住宅のあり方（用途廃止を含む）を検討することが必要。	・本町の持ち家率が約９６％ ・空き室のある町営住宅が利便性の低い場所にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・余野住宅４戸（空家３戸）と吉川住宅１戸については、耐用年数（３０年）を越えているため、現入居者が退去された時点で用途廃止を行い除去する。
・野間口住宅１６戸については、耐用年数（７０年）まで２４年残っているが、現在２世帯しか入居しておらず、過去に入居募集を５年続けて行ったが、応募件数は０件であった。また、入居条件を満たす方からの入居に関する問い合わせも無いため、今後は野間口住宅のあり方について、大阪府と情報交換しながら類似事例等を探り検討する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　都市計画課
決算書　155p

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	[総合戦略]
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント	
個別計画		豊能町耐震改修促進計画	[その他]

1.概要

事業内容	建築基準法等の管理事務、町有建築物の管理設計に係る調整。
対象	住民
意図・目的	建築基準法や建築協定等の適正な執行。 町内に散見される違法建築物件への対処に係る調整。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	建築物管理事業	建築基準法や建築協定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有建築物の管理、設計に係る調整を行う。 建築基準法、建築協定等の適切な執行を図るとともに、町有建築物の管理・設計に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境整備に資する。	829	676	472

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・豊能町耐震改修促進計画等に基づき、民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進する個別相談会の開催や補助事業を実施し、耐震化を図ることができた。
・建築協定地区での勉強会やクレーム対応の相談にのり、建築協定の普及啓発に努めることができた。
・建築確認申請の経由事務や公共建築物の営繕業務に従事し、関係法令の遵守に努めることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①耐震化率の向上 ②建築協定についての理解	①建物所有者の耐震に関する情報及び認識不足に加え、耐震化の伴う費用や労力の負担大。 ②合意協定にも関わらず建築協定地区にお住まいの方たちの違反行為が目立つ。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	①耐震化率の向上 ②建築協定の更新・廃止	①昭和56年5月以前に建築されている旧耐震基準の家屋の所有者が高齢になっており、今更高額な費用をかけてまで耐震補強工事をしようという意欲が低い。 ②建築協定というルールが地区住民に浸透していない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

旧耐震基準の家屋については、戸別訪問やダイレクトメールなどを送付し、更なる啓発に努める。
耐震セミナーや個別相談会を開催し、リフォームを考えている方にも、安全・安心の耐震リフォームを周知する。
建築協定運営委員会の総会や役員会へ引き続き町も参加し「建築協定とは」をテーマに趣旨説明を行い、普及啓発に努める。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	157p

大事業名	款	項	目
下水道事業特別会計繰出金事業	土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画]
総合計画	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
総合計画	施策	上・下水道の維持・整備	
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント	
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	基準内繰出については、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業における一般会計の役割を明確にするとともに、同事業の円滑な経営の一助となるよう資金を繰り出す。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道事業の円滑な経営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	83,108	78,188	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・交付税に関するもの	６４，０４５，２６３円
・雨水対策	２７５，０００円
・児童手当	２４０，０００円
・財源不足補填分	２，９３７，３２５円
・高資本費分	１，２６９，０８６円
・兼務職員人件費	９，４２１，０８７円
	（７８，１８７，７６１円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　都市計画課
決算書　157p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画		豊能町都市計画マスタープラン 豊能町空家等対策計画	[その他]

1.概要

事業内容	都市計画に係る事務の執行及び都市計画審議会の運営。
対象	住民
意図・目的	現在及び将来に向けて適正な都市計画に基づいて魅力ある町づくりを図る。 用途地域に係る制限、市街化調整区域に関する規制等の周知。特に市街化調整区域に関する規制は、「魅力ある町づくり」と相反する関係でもある。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為的な運営に努める。 魅力ある町づくりと都市計画法等に基づく管理との調整を図るとともに、法規制の的確な執行により、魅力ある町づくりに向けて指針整備を行える。	42	39	6
2	空家対策推進事業	町の空家等対策計画に基づき、危険空家の判断等困難な事案の解決を図る際、有識者に具体に意見を聴取し、最終的に庁内でその処理方針を決定する際の判断材料とするもの	6	10	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府の主催する各協議会等の会議に出席し意見交換するとともに、随時綿密な連携を図ることができた。
各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで、事業の円滑な実施に資することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	企業誘致の区域設定	・町域の９割が市街化調整区域。 ・関係法令に基づく規制が多い。 ・都市計画法に基づく独自提案基準がさらに必要。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	市街化区域での用途地域の見直し	本町の市街化区域は、住宅地として開発が進み、商業系が不足している。そのため、住民は買い物などに車で近隣市への移動を余儀なくされ町内でお金が回らない。開発当初は世帯が若く、ベッドタウンでも良かったが、高齢化が進み、利便性が求められる。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

企画部局などと連携し、上位計画の見直しの際に企業誘致や用途地域の見直しについて、具体的なイメージを盛り込むよう調整する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	157p

大事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	公園費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	公園・緑地の環境整備、街路樹等の維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する。 緑地の樹木、街路樹の巨木化・落葉対策とそれに対する住民要望の増大

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。 魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	51,139	53,633	0
2	公園管理備品買替事業（１００万円未満）	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用 ・魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	212	292	0
3	支障木伐採業務委託事業	支障木を撤去することにより、自然災害を未然に防ぎ、安全性、利便性の向上を図る。落葉の害、支障木の敷地内侵入に対応することができ、住み続けたくなり住環境整備に寄与できる。	2,222	9,984	0
4	公園遊具修繕事業	町内公園における遊具及びフェンス等を修繕し、公園内の環境を整備する。 公園の遊具に起因する事故等を未然に防止することで、公園内で安心して過ごすことができるようになり、日々の暮らしに安らぎをもたらすことができる。	2,125	1,704	0
5	公園施設点検技師・管理士等取得事業	公園・緑地の適正管理を行い、事故や自然災害の防止を図る。	1,210	66	0
6	緑地擁壁改修事業	ときわ台７号緑地の擁壁改修を行い、擁壁崩壊など未然の事故を防ぐ。	18,668	29,755	29,700
7	感染対策用防護服購入事業	現場作業において、新型コロナウイルス感染症への感染を防ぐ。	0	931	931
8	公園・緑地整備事業	公園・緑地法面の補修を行い、事故や自然災害の防止を図る。	0	2,761	2,761

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

緑地・公園の除草及び低木高木の剪定を行い、町内の良好な景観を維持するとともに、家屋や通行の支障となる立木や枯れ木の伐採、被災箇所の補修を行い、安全・安心で快適な暮らしの継続に努めた。

公園内の遊具等の計画的な補修を行い、安全で安心して遊べる空間の確保に努めた。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①緑地帯の樹木の高木化、老朽化 ②緑地や公園内への無断植樹 ③公園内の形質の無断変更	①宅地開発から長年が経ち、植栽されている樹木も大きくなり、官民境界の越境、根による舗装の不陸、台風などによる倒木など維持管理に多額の費用が必要。 ②③近隣住民の勝手な判断により、かえって維持管理負担が増加。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	住宅地周辺緑地の立木の伐採等の検討	樹種等（桜など）により、住民の反対があり、その都度の対応を迫られ、かえって維持管理の負担が増える。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・付近住民の更なる清掃等の協力
・自治会に平素から緑地・公園管理事業について啓発を図る。
・支障木伐採計画に基づき、優先度の高い樹木から順次伐採し、倒木などによる家屋被害を未然の防止し、併せて維持管理費の低減を図る。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	159p

大事業名	款	項	目
公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	土木費	都市計画費	公園費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	公共施設等花いっぱい運動の支援。
対象	住民
意図・目的	町の美化、住民の心の癒しを提供する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。 本運動の推進により、住民に心の癒しを提供することができる。また、副次的な効果として、町道の美化ボランティアとしての活動も期待できる。	240	340	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移植用プラグ苗の導入、花の種（秋用・冬用）や土（肥料）の購入。
花いっぱい運動の賛同者、グループへの支援を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・育苗施設、花壇修繕予算の確保 ・花ボランティアメンバーの実態把握 ・花泥棒	・修繕の必要性及び老朽化 ・管理されていない花壇が目立つ
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・育苗施設、花壇修繕予算の確保	・修繕の必要性及び老朽化 ・グループメンバーの高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・光風台育苗施設の定期点検による予防保全
・育苗施設のビニールの張り替え
・花壇等維持管理協定書の蒔き直し

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	159p

大事業名	交通安全対策事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	交通安全対策費

総合計画			関連指標
	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	[総合戦略]
	施策	防犯・交通安全対策の推進	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	交通安全の啓発
対象	町全域、全住民。
意図・目的	交通安全の確保。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	交通安全対策事業	府、豊能警察署、豊能交通安全協会、自治会等と連携し町内の交通安全の啓発を行う。 春・秋の交通安全運動及び啓発物品配布を含む街頭キャンペーンの実施。 春・秋の交通安全運転講習会の実施。 春・秋の迷惑駐車合同追放パトロールの実施。 高齢者の交通安全対策。	485	990	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から以下の事業を中止した。
・交通安全啓発キャンペーン（春・秋）
　春と秋の全国交通安全運動期間中に町内各主要交差点、バス停、並びにスーパーマーケット前等において啓発キャンペーンを実施。
・迷惑駐車追放合同パトロール（春・秋）
　自治会（主催者）・豊能警察署・消防署・地域交通安全活動推進委員と合同でパトロールを実施。
・安全運転講習会の開催（春・秋）
　豊能警察署・豊能交通安全協会と合同で、講習会を開催。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	高齢化に伴い、高齢者事故の占める割合が比較的高い。	高齢化の進行
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	事業推進側の高齢化も同様のため、事業内容の検討が必要。	高齢化の進行
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

警察署・自治会等、各関係機関との一層の連携による啓発活動の継続。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　都市計画課
決算書　159p

大事業名	自転車駐車場管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	適正な自転車駐車場を管理するため、施設の修繕や設備の保守管理を行う。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場の管理	509	560	0
2	光風台自転車駐車場再整備事業	現在利用の光風台第１自転車駐車場（調整池上）を閉鎖し、第２･第３自転車駐車場へ移転するための工事。	2,695	24,566	22,600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

光風台第１自転車駐車場において、老朽化が著しく継続使用が困難との判断から、これを閉鎖し代替施設として第2駐車場、第3駐車場を再整備した。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	閉鎖された自転車駐車場の維持管理	当該施設の取り壊しや再利活用等、今後の取扱いに関する方針が定まっていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

閉鎖後の光風台第１駐車場の利活用や処分等の検討

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	161p

大事業名	款	項	目
自転車駐車場運営事業	土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画]
総合計画	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
総合計画	施策	住み続けたくなる住環境の整備	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	自転車駐車場利用者に、安全・安心に利用してもらうことを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	自転車駐車場運営事業	自転車駐車場の運営	2,794	2,749	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各自転車駐車場における日常的な運営を業務委託するとともに、直営による施設の利用状況を確認する等、適正な運営を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
現状の課題	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	閉鎖中の自転車駐車場の維持管理	当該私設の取り壊しや再利活用等、今後の取扱いに関する方針が定まっていないため。
中長期的な課題	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	有		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

日常的な運営も含め、すべて直営で対応していく。
課題となっている閉鎖された自転車駐車場の今後の取扱いについて、再利活用や処分等を検討していく。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	都市計画課
決算書	203p

大事業名	款	項	目
公園施設災害復旧事業	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費

			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	[総合戦略]
	施策	災害対策の推進	
総合戦略			[その他]
個別計画			

1.概要

事業内容	緑地の災害対策工事
対象	住民
意図・目的	被災した緑地の復旧工事を行う

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	公園施設災害復旧事業	令和2年7月豪雨により被災した、光風台6丁目17番地の緑地の復旧工事を行う。	0	126,115	21,760

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

被災した緑地の本復旧工事に着手した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　137p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

			関連指標
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進	
	施策	男女共同参画社会の形成	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	若者や障害者に対して「雇用・就労・労働相談」を行い、就労困難者のサポートを行う。
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主　等
意図・目的	就労困難者の雇用・就労の促進や自立・ステップアップを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	労働支援事業	・ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 ・地域障害者雇用相談の実施 ・豊能・三島地域就労活性化事業の実施 ・労働者及び未就労者の支援	201	197	90

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

障害者雇用相談
- 実施日時　第３水曜日（４・５・１月を除き９回実施）　13：00～17：00
- 場　所　保健福祉センター
- 相談件数　６件

とよの地域若者サポートステーション就労相談
- 実施日時　11月16日(火)　13：30～16：30
- 場　所　保健福祉センター
- 相談件数　１件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	障害者雇用相談件数が少ない。	他の機関で相談され解決している可能性がある。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度より、雇用・就労・労働相談事業を廃止し、とよの若者サポートステーション就労相談会を開催している。

令和４年度以降も事業を継続し、とよの若者サポートステーション就労相談会の開催を予定している。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　137p

大事業名	シルバー人材センター支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略		基本目標4　避けることができない未来にそなえる （3）社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	シルバー人材センターへ補助金の交付及び貸付を行う。
対象	シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の勤労意欲と住民のニーズを結びつけるシルバー人材センターの活動を支援する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターへの支援として、補助金交付及び貸付けを行う。	5,922	5,922	2,000
2	シルバー人材センター感染対策補助事業	シルバー人材センターの行う新型コロナウイルス感染症防止策の取り組みについて支援を行う。	0	215	215

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- シルバー人材センターへの補助金　3,922,000円+新型コロナ対策 215,000円
- シルバー人材センターへ運営資金貸付　2,000,000円
- シルバー人材センターの状況
  - ・会員の状況
  - 会員数（R4.3.31現在）　男　92人　女　31人　計　123人
  - 平均年齢　男　74.2歳　女　70.6歳　計　73.3歳
  - 就業延べ人数　7,946人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	就業延べ人数の減少 経営状況の悪化	依頼件数の減
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	安定的な運営	財政状況が脆弱
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

自立した運営に近づけるための団体の経営努力が必要。（営業活動等）

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　137p

大事業名	款	項	目
農業委員会運営事業	農林水産業費	農業費	農業委員会費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	
	施策	農業の振興	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・農地等の利用の最適化を図るため、農業委員会の運営を行う。
対象	町内の農地及び農地所有者他
意図・目的	農地等の利用の最適化を推進し、農地制度に関する業務執行の全国的な統一性・客観性を確保する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	農業委員会運営事業	・農地法等規定業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整 ・農業、農業者の代表機関としての業務 ・農地パトロール、農地の利用調整 ・耕作放棄地の解消による農業の振興	2,542	2,460	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

[構成]　農業委員数：14名　農地利用最適化推進委員：４名（令和4年３月31日現在）
農業委員会の開催状況：　原則月1回開催　　計　10回（令和3年）
農地パトロールの実施：　８月24日～９月８日の間に延べ８日間

令和3年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積
田：26,650㎡　　畑：3,581㎡　　計　30,231㎡

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	遊休農地の増加 担い手不足	新規就農者が出現しているものの、農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が依然増加傾向にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	今後も農業従事者の高齢化と担い手不足の問題は避けられない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農地法等によりその権限に属させられた事項（農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地に関する措置など）について適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業従事者、中間管理機構（みどり公社）及び行政等の連携による遊休農地の解消に取り組む。

また農地を集積して持続可能な担い手に貸し付けるなど、これまでとは違った農業経営への転換も考える必要がある。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　139p

大事業名	農業関係団体等支援事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助事業
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助及び支援、並びに負担金の拠出。	1,174	1,174	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

府農空間整備推進協議会負担金	20,000円
能勢栗振興会負担金	35,000円
府農業共済組合負担金	819,000円
共同作業場運営補助金	150,000円
町土地改良区運営補助金	150,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　139p

大事業名	款	項	目
農業振興事業	農林水産業費	農業費	農業振興費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画] 認定農業者数　２３名
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	[総合戦略]
	施策	農業の振興	
総合戦略		基本目標3　地域の資源をしごととお金にかえる （2）次世代につながる農業の活性化	
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画	[その他]

1.概要

事業内容	農業関係全般に係る事務。認定農業者、担い手の育成、支援。農地流動化の推進、地産地消のPR及びイベントの後援、担い手への農地集積。
対象	農業関係者
意図・目的	農業関係全般に係る業務の円滑な推進を図る。新規就農者への支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	農業振興事業	・農業関係全般に係る事務 ・認定農業者、担い手の育成、支援 ・認定農業者数の増加 ・農家の生産意欲の増進に資する ・消費者と生産者の相互理解を深める	122	115	0
2	機構集積協力金交付事業	・農業の生産性の向上、生産コストの削減を図るため、農地中間管理事業により、担い手への農地集積・集約化に協力された農家に対して協力金を交付する。	0	1,707	1,707
3	青年就農給付金交付事業	・就農意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図るため、地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。	3,000	3,750	3,000
4	とよの就農支援塾事業	・地域農業の担い手を育成するため、農業経営についての講義・実習を交えた生産技術・管理等について研修を行う。また、就農に当たっての支援を行う。	2,948	2,948	820
5	新規就農促進安定支援事業	・新規就農者が農業の生産性の向上及び農業経営の安定化を図ることを目的に農業機械等を購入することに対し、経費の一部を補助する。	0	750	750

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
- 認定農業者数：　27名
- 集積協力金（高山）：　1,707,200円（内訳、776a×@2,200）
- 青年等就農給付金受給者数：　３名　3,750,000円
- 就農支援塾受講者数：　17名（開校日数30日/年、うち卒塾者14名）
- 卒塾生のうち、年度内に新規就農に至った者の数：　3名
- 新規就農促進安定事業補助件数及び金額：　4件　750,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	遊休農地の増大 農作物の高収益化	後継者問題（高齢化、担い手不足問題） 生産者の意識改革（特化した農作物の栽培等）
	事業内容	有	上記を解決するための施策の遂行	財政面での問題
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	遊休農地を作らないための仕組みづくり	後継者問題（高齢化、担い手不足問題）
	事業内容	有	安定した農産物流通ルートの確立	農産物供給量の安定が必要
	費用対効果	無		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町内農業の振興には、新規就農者の参入と農地所有者には遊休農地を貸すという機運の醸成が必要であると考える。

新規就農者を育成し、農業に参入してもらうことで、町内遊休地の解消と農業の活性化が期待できる。

新規就農には初期投資（機械、設備）を要することから、農業参入促進を図るためには一定の支援が必要であり、また現農業従事者に対しても生産性向上、生産規模拡大を促すため、ビニールハウス設置等への支援が必要と考えられ、両事業とも継続しての実施が望ましい。

また地域によっては、農業経営を地域の集落営農法人に委ねる方法も考察する必要がある。

上記を進めると同時に、農産物をお金に変える仕組み・直売所の活性化、流通ルートの開拓等が必要。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　139p

大事業名	農×観光戦略推進事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画] 認定農業者数　２３名、特産品を使用した新規商品開発数　３商品 [総合戦略] [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	
	施策	農業の振興	
総合戦略		基本目標3　地域の資源をしごととお金にかえる （2）次世代につながる農業の活性化	
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画	

1.概要

事業内容	豊能町農×観光戦略の推進支援
対象	農業関係者及び関係団体
意図・目的	豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランに基づく農×観光戦略推進計画を実現するため、町のブランド化や基本目標である地域の資源を仕事とお金にかえる計画を推進することを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	農業法人設立支援事業	農業法人等の設立を目指し、直売所「志野の里」の運営を支援する。	3,394	2,007	1,985

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

・志野の里（直売所運営協議会）の売上額

令和３年度　20,172,630円
（令和２年度　22,398,741円
令和元年度　18,521,396円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	生産能力の強化	出荷者、出荷量の増が必要。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	農産物販売拠点の再整備と農産物の安定供給	現直販所の規模の問題と生産力アップもしくは生産者の増が必要。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農産物販売拠点（志野の里）の拡充（整備）と生産力強化・販売拡大に取り組む。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 141p

大事業名	棚田・ふるさと保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画] 農業体験事業参加者数（延べ）800人 [総合戦略] [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	
	施策	農業の振興	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて地域の活性化を図るための補助事業（高山・牧地区）
対象	保全事業参加者
意図・目的	棚田保全事業グループの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈等の維持保全活動の推進を目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）R02決算	R03決算	うち特定財源
1	棚田・ふるさと保全事業	・遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金 ・棚田保全活動、棚田景観のPR、都市住民との交流を通じた地域の活性化を図る。	600	600	600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】棚田保全３団体への補助

農のふるさと協力隊	実施状況	年34回　延べ253人
	実施場所	高山地区
棚田管理チーム	実施状況	年41回　延べ430人
	実施場所	高山南地区
牧棚田保全チーム	実施状況	年18回　延べ133人
	実施場所	牧地区

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	農林商工課
決算書	141p

大事業名	款	項	目
農空間保全事業	農林水産業費	農業費	農地費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	[総合戦略]
	施策	農業の振興	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動を行う団体への補助
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動と適切な管理のための推進活動を支援することを目的とする

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	農空間保全事業	・農用地、水路、農道等の維持を図るため、保全活動を行う団体への補助金を交付する。（多面的支払交付金）	494	494	371
2	中山間地域等直接支払制度事業	・農業生産条件の不利な中山間地域等（棚田振興法に基づく地域指定を受けた地区）において、農用地を維持・管理していくための活動を行う場合に、その面積に応じて補助金を交付する。	0	2,501	1,875

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

・多面的支払交付金（１団体）
　対象面積　：1,647a
　活動内容　：水路の泥上げ、農用地法面・農道草刈り、有害獣防止柵点検など

・中山間地域等直接支払交付金（１団体）
　対象面積　：1,572a
　活動内容　：共同機械購入積立金ほか

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	各地区への普及拡大	事業採択のハードルが高い
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

大阪府との連携により、取組地域の拡大を図る。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 141p

大事業名	ほ場整備事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

			関連指標	
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	大阪府営ほ場整備事業「牧地区」事業負担金
対象	農業関係者（牧地区）
意図・目的	・農業生産性の向上・生産コストの低減 ・農業構造の改善・食糧供給力の確保

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	牧地区ほ場整備事業	牧地区のほ場整備事業において、令和４年度実施のほ場整備工事に必要な境界測量、詳細設計、文化財の試掘調査等の事業費に係る町負担金。	3,190	4,058	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

境界測量、詳細設計、文化財の試掘調査等の事業費に係る町負担金。
事業費総額：40,588千円（国25,367千円：府11,163千円：町4,058千円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　141p

大事業名	経営所得安定対策等推進事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	経営所得安定対策等推進事業費

			関連指標	
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	経営所得安定対策等の普及推進
対象	農業関係者
意図・目的	諸外国との生産条件の格差から生ずる不利の補正と農業経営のセーフティネット対策を実施し、担い手農家の経営の安定を図る。 また、戦略作物の本作化を進め水田をフル活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	経営所得安定対策等推進事業	農業経営のセーフティーネット対策と戦略作物・高収益作物に対する助成事業の事務。	732	748	748

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・令和３年度　地域戦略(推奨)作物作付面積　：18,147㎡（17人）
・収入減少影響緩和交付金の申請をした者の数：3人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	水田活用の直接支払交付金の申請が少ない。 水稲作付に代わる野菜等の畑作が進んでいない。	制度の周知不足及び交付対象作物の飼料用米や加工用米の需要がないことが要因である。 野菜等の畑作化についても農業従事者の高齢化及び担い手不足、獣害などでなかなか推進できていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

制度の周知に一層注力し、制度の利用者増を図る。
大阪エコ農産物や地域振興拡大作物及び豊能町特産のヤーコンの生産の拡大を図ることで農業生産面積の拡大につなげる。併せて、遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　141p

大事業名	款	項	目
コミュニティセンター管理事業	農林水産業費	農業費	コミュニティセンター運営費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興	
	施策	商工業・観光交流の振興	[総合戦略] 地域資源を活用したイベント等への参加者数 15,000人
総合戦略		基本目標3　地域の資源をしごととお金にかえる （1）新たな観光パッケージやビジネスの創出	
個別計画		豊能町農×観光戦略推進事業	[その他]

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの運営を指定管理により行う。
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	指定管理による民間のノウハウを活用した事業に取り組むことにより、都市と農村の交流を図るとともに多くの来館者が訪れるようなコミュニティセンターの運営を行うことを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	コミュニティセンター管理事業	・高山コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に行わせる。 ・民間の能力を活用し地元の特徴を活かす各事業を展開することにより、多数の参加が望まれる。	5,134	5,127	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・利用日数　：　259日
・延べ利用者数：　4,958人
・イベント開催状況：
6月27日　じゃがいも掘り体験　70名
8月22日　夏野菜収穫 &「おととえ座」による影絵鑑賞会　30名
9月19日　稲刈り体験 & モルック体験　22名
10月24日　さつまいも掘り & お試し健康体操　49名
11月21日　ごぼう掘り体験　33名

＊例年は月１回程度のペースでイベントは行っているが、昨年は新型コロナウイルスの影響で開催回数が５回のみとなった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	旧校舎棟、体育館棟の施設自体の不備。	建築基準法上に適合しない箇所あり。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域コミュニティーの活性化と観光拠点としての運営。	当初の構想と現状との隔たりあり。規模縮小に見合った運営の再構築が必要。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

旧校舎棟、体育館棟の施設自体の不備が発覚。
これを機に施設自体を見直しており、当初のコミセン構想との隔たりもあることから、運営について再度構築することが必要。また、観光の観点からもその拠点としての役割も発揮できるようなことも検討する。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	農林商工課
決算書	143p

大事業名	森林管理事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	良好な景観の保全	[総合戦略]
	施策	水と緑の環境保全	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに、鳥獣の保護・管理に関する事業を行う。
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るため、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R02決算	R03決算	うち特定財源
1	森林管理事業	・森林及び鳥獣の管理に関する事務 ・地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化	239	905	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
- 府治山治水協会負担金　110,000円
- 日本さくらの会賛助会費　5,000円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　143p

大事業名	森林整備事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標 [総合計画] 令和3年度　1,117ha [総合戦略] [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	
	施策	林業の振興	
総合戦略			
個別計画		豊能町森林整備計画	

1.概要

事業内容	森林の災害防止・国土保全機能を早急に強化する観点から、森林環境譲与税を活用した森林整備方針の策定や間伐等の森林整備を推進する。
対象	森林及び所有者
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮・災害防止・国土保全機能を強化する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	森林整備事業	災害防止の観点から優先度の高い人工林から順次森林整備を推進するための森林整備方針の策定業務を行うとともに、整備が必要な緊急度の高い民有人工林から間伐整備を行うもの。	0	3,518	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
豊能町森林整備基本方針の策定業務　1,537,800円
間伐の実施（寺田地区）3.38ha　1,980,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・森林経営意欲の低下による森林の荒廃	国内林業の減退。 林業の担い手不足、所有者の高齢化。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・人的資源の不足による森林の荒廃 ・それに伴う災害の発生の危険性の増加	林業の担い手不足、所有者の高齢化、所有者不明の山林の増加。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、森林環境譲与税や有効な補助制度を活用するなどし、健全な森林育成・保全に努める。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	農林商工課
決算書	143p

大事業名	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興	
	施策	農業の振興	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画		豊能町鳥獣被害防止計画	[その他] 対平成28年鳥獣被害額5割減 対象鳥獣捕獲計画数290頭

1.概要

事業内容	農林業に被害を与えている有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う。
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	・棲息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲 ・シカ・イノシシ用の捕獲檻を被害の多い農家に貸出、農林業被害の軽減を図る。 ・狩猟免許の講習会の費用の100%を補助し、有害鳥獣捕獲資格者の増員を図る。 ・獣害柵設置の費用の50%を補助し、有害鳥獣からの農林業被害の軽減を図る。	4,990	5,182	495

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	38頭
シカ	183頭
アライグマ	18頭
ヌートリア	0 頭

・シカ・イノシシ用捕獲檻貸出件数： 2 件
・アライグマ用捕獲檻貸出件数： 13件

・獣害柵設置補助件数： 14件（579,000円）

・有害鳥獣捕獲従事者数： 19人（R4.4現在）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	鳥獣被害の継続と有害鳥獣捕獲従事者の後継者不足。	有害鳥獣の増加と有害鳥獣捕獲従事者（猟友会会員）の高齢化。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

評価	
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

有害鳥獣の捕獲並びに防護柵設置は進めているものの、依然農林業への被害は絶えない状況である。

農林業被害を最小限に留めるため、有害鳥獣の生息頭数の適正化に努める必要がある。よって、引き続き有害鳥獣捕獲に関する施策の継続が必要である。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	農林商工課
決算書	145p

大事業名	内水面事業	款	項	目
		農林水産業費	水産業費	水産業費

			関連指標
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	良好な景観の保全	
	施策	水と緑の環境保全	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	東能勢漁業協同組合の団体活動に関する補助事業
対象	東能勢漁業協同組合
意図・目的	内水面漁業の振興、事務の適正及び円滑化を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	内水面事業	・内水面漁業事務の適正及び円滑化のための事務費 ・東能勢漁業協同組合に対する団体活動補助	14	63	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

あゆ放流・つかみ取り体験事業
新型コロナウイルス感染症の影響により中止

余野川清掃
実施日　令和３年７月31日、令和３年11月27日
実施場所　余野川女美尾橋下流

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	後継者不足	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、観光施策の推進の一助となるような事業を検討していく。

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　農林商工課
決算書　147p

大事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興	
	施策	商工業・観光交流の振興	[総合戦略] 創業・企業支援件数　7件（累計） 町内への進出企業数　3企業（累計）
総合戦略		基本目標3　地域の資源をしごととお金にかえる （3）新しい地域のしごとづくりへの支援	
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	商工会への補助事業のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。また、新たに事業を始める起業者に対し、地域の活性化や定住化を図るための補助を行う。
対象	商工業者、及び新規創業（予定）者
意図・目的	商工業の振興を図るため、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を目的とするとともに、町の活性化に向けて起業者の誘引と安定化を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R02決算	R03決算	うち特定財源
1	商工事務事業	・商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・商工に関する事務、町商工会への補助 ・大阪府中小企業融資に関する事務 ・商工会法、工場立地法等に関する事務	3,679	3,679	0
2	地域しごと創生スタート支援事業	・町内における創業を促進し、産業振興、雇用の創出及び町の活性化を図るため、町内で操業しようとする者に対し、創業に必要な経費の一部について補助を行う。	1,000	500	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・町商工会への補助金：　3,678,000円
・新規起業者への補助金交付件数：１件（500,000円）

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和３年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	農林商工課
決算書	147p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

			関連指標
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興	
	施策	商工業・観光交流の振興	[総合戦略] 地域資源を活用したイベント等への参加者数 15,000人
総合戦略		基本目標3　地域の資源をしごととお金にかえる （1）新たな観光パッケージやビジネスの創出	
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画	[その他]

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動を活性化する。
対象	観光協会、観光客
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信していく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）R02決算	R03決算	うち特定財源
1	観光事務事業	・町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・豊能地域の自治体で構成する協議会との連携 ・大阪府、大阪観光局との連携 ・高山右近サミットの開催に向けた検討	1,432	1,881	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

大阪観光局負担金	30,000円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	451,669円
町観光協会補助金	1,394,000円

4,課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	観光拠点の整備と観光ルートの開発	道の駅構想に代わる観光拠点計画の立案・整備。 観光ルートの開発については、東西間の移動手段が乏しいことがネックとなっている。 また、マンパワーと財政面が極めて脆弱である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	近隣市町との観光ルートの創出	近隣市町と連携した新たな観光資源、ルートの開発が重要となる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町内観光ルートの構築（東西間の移動手段も含め）することも必要だが、当町だけでは観光資源が限られるため、近隣市町も含めた広域での事業展開を進めることも検討する。
マンパワーと財政面が極めて脆弱であるので、改善が必要。